

一般社団法人 環境共創イニシアチブ

代表理事 赤池 学 殿

東京都中央区〇〇町〇丁目〇番〇号

〇〇株式会社

代表取締役社長

環境 太郎

※部門の代表者等の氏名ではなく、申請する
法人の代表者の記名・捺印が必要です。

印

平成23年度エネルギー管理システム導入促進事業
BEMSアグリゲータ登録申請書

エネルギー管理システム導入促進事業（BEMS導入促進事業）におけるBEMSアグリゲータとして、登録を申請いたします。
なお、採択後は「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年8月27日法律第179号）」に準じた適正な補助金運用を行います。

- ※ コンソーシアムを構成して応募する場合は、（別紙1）および（別紙2）を合わせて提出してください。
- ※ 一般社団法人環境共創イニシアチブが執行するエネルギー管理システム導入促進事業は、経済産業省が定めたエネルギー管理システム導入促進事業交付要綱第2条に基づき、基金設置法人に交付される国庫補助金から、建築物に一定の要件を満たすエネルギー管理システムを導入しようとする方に交付するものです。

コンソーシアム事業者登録申請書

エネルギー管理システム導入促進事業（BEMS導入促進事業）におけるBEMSアグリゲータとして、〇〇株式会社とコンソーシアムを構成し、登録を申請いたします。
なお、採択後は「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年8月27日法律第179号）」に準じた適正な補助金運用を行います。

事業者1	所在地	東京都中央区〇〇町〇丁目〇番〇号		印
	事業者名	株式会社●●		
	代表者	肩書	代表取締役社長	
	氏名	電力 みえる		

事業者2	所在地	東京都中央区〇〇町〇丁目〇番〇号		印
	事業者名	□□株式会社		
	代表者	肩書	代表取締役社長	
	氏名	効率 良子		

事業者3	所在地	東京都中央区〇〇町〇丁目〇番〇号		印
	事業者名	株式会社△△		
	代表者	肩書	代表取締役社長	
	氏名	節電 亜久里		

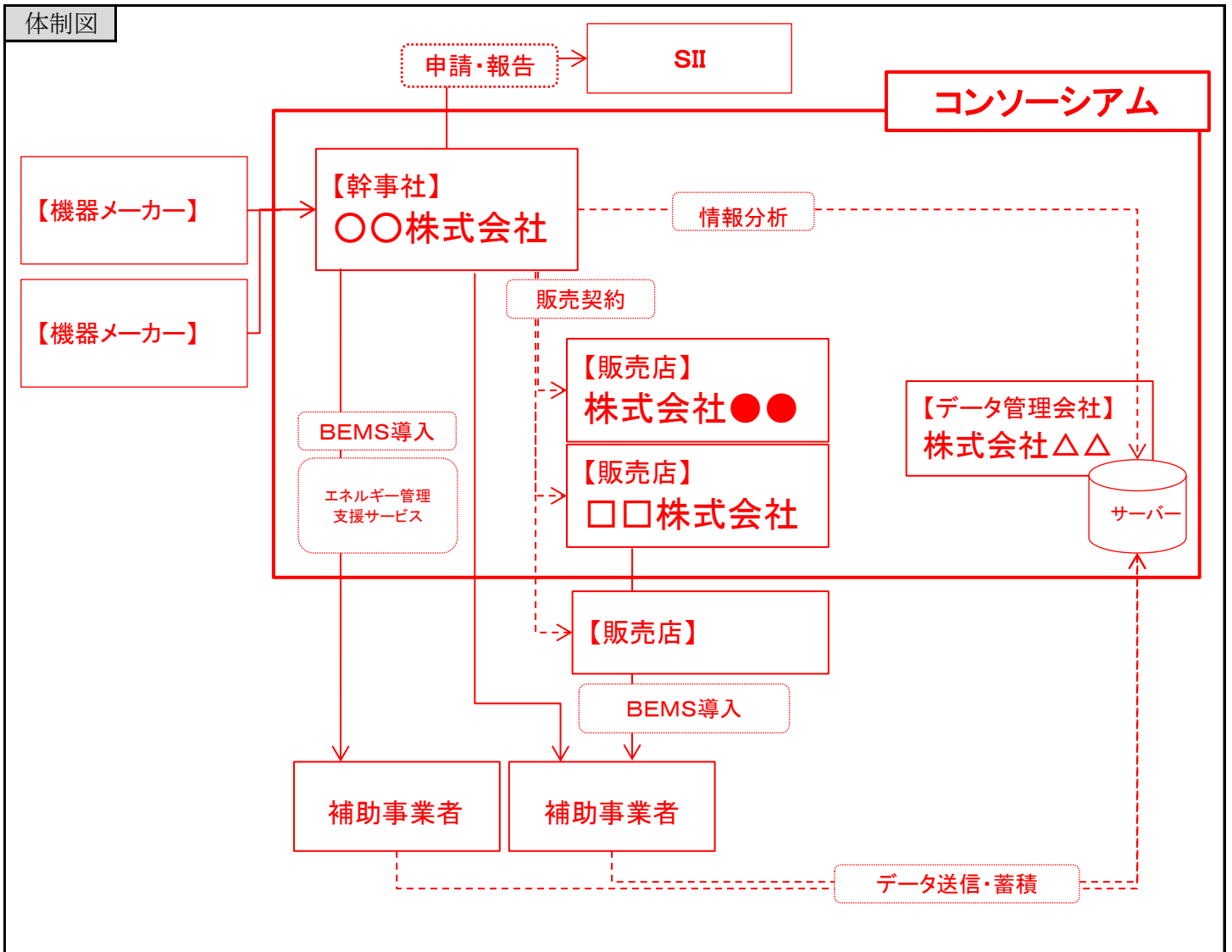
事業者4	所在地			※部門の代表者等の氏名ではなく、申請する法人の代表者の記名・捺印が必要です。 ※事業者ごとに申請書を分けても構いませんが、その場合でも幹事社は必ず記名・押印して下さい。
	事業者名			
	代表者	肩書		
	氏名			

事業者5	所在地			印
	事業者名			
	代表者	肩書		
	氏名			

コンソーシアム体制図

《コンソーシアムを構成する際の注意事項》

1. コンソーシアムを構成する各事業者が、以下の要件を満たしていること。
 - ・日本国において登録された法人であること。
 - ・経済産業省の所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止措置を受けていないこと。
 - ・本事業に携わる部署において情報セキュリティ対策の管理が実施されていること。
(J I S Q 2 7 0 0 1相当の第三者認証取得が望ましい)
2. 補助事業者とBEMS導入契約、エネルギー管理支援サービス契約を取り交わす事業者は、原則コンソーシアムに参加すること。
3. 本事業のすべてに係る業務を監督する幹事社を一社選定し、他社のとりまとめを行うこと。また、本事業における情報管理、適正な補助金運用等に関する契約を締結すること。
4. コンソーシアム各社は、提供するBEMS、エネルギー管理支援サービスを共有すること。



※コンソーシアムの各事業者の役割り（幹事社、データ管理、販売代理店等）がわかるように図示すること。

※コンソーシアムを組まない販売会社や工事会社も、販売ネットワークの参考となるので、可能な限り記載すること。

特記事項

(記入例)

株式会社〇〇と株式会社●●及び□□株式会社は、販売代理契約を結んでいます。
また、エネルギー管理支援契約については、別途顧客が株式会社〇〇と交わします。

事業者概要書

1. 事業者情報

事業者名	〇〇株式会社			業種	エネルギー販売業
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇	東京都	中央区	〇〇町〇丁目〇番〇号	
	ヤマダギンザビル〇〇				
代表者氏名	環境 太郎				
設立年月日	〇〇〇〇年	〇月	〇日	資本金(万円)	10億円

2. 決算情報(直近3年度分)

報告期間	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	経常利益(百万円)	総資産(百万円)	純資産(百万円)
H23.04~H24.03	215,300	51,200	12,366	204,890	75,809
H22.04~H23.03	181,200	45,236	8,439	195,630	72,383
H21.04~H22.03	175,500	40,378	5,869	186,930	69,164

3. 内部統制情報

内部統制についての取り組み	<p>※内部統制に係る取組を具体的に記入 (記入例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社はコンプライアンス部を設置し、継続的・主体的に取り組んでいくための体制を構築しています。 当社はリスク管理システムを構築し、「リスク管理規制」を制定しています。 当社は〇〇監査法人と品質管理システムの構築および運用のサービスを契約しています。
情報管理についての取組	<p>※情報セキュリティマネジメントに係る第三者認証の取得などの詳細情報(認証基準、登録番号等)を具体的に記入 (記入例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 認証基準: JIS Q 27001:2006 (ISO/IEC27001:2005) 認証登録番号: 〇〇〇〇〇 ISMS、ISO〇〇〇〇〇〇を〇〇年〇月に取得 セキュリティポリシーについては別添資料を参照

4. 担当者情報

※事業の責任者ではなく、実務担当者の情報を記入すること。

所属	省エネ事業部		役職	部長
担当者氏名	〇〇 〇〇	MAIL	〇〇〇@〇〇〇.co.jp	
住所	〒〇〇-〇〇〇	東京都	中央区	〇〇町〇丁目〇番〇号
電話	(〇〇) 〇〇〇〇-〇〇〇〇	FAX	(〇〇) -〇〇〇〇-〇〇〇〇	

5. 事業の実績

※コンソーシアムの場合は、1社は必ず記入すること。

※過去実績など、記載内容の根拠を示す詳細資料を、必ず添付すること。

事業・サービス名	〇〇エネルギーマネジメントサービス				
事業・サービス概要	<ul style="list-style-type: none"> 現時点でデマンドレスポンス等の省エネコンサルティングサービス(エネルギー管理支援サービス)の実績があれば必ずその具体的な内容を記載すること。 ※国外の実績も可。 中小ビル等の顧客へサービス/商材の提供・導入実績がある場合はその具体的な内容を記載すること。 				
開始年月	平成24年6月	年商(直近)	約20億円	事業所数	9ヶ所
顧客数	約700事業者	顧客例	▲▲コンビニ(約100店舗)、△△ホームセンター(約100店舗)等		

※以下、エネルギー管理支援サービスの実績がある場合のみ記入

導入実績	平成24年度	BEMS導入	500件	契約電力	250,000 kW	エネルギー管理支援サービス	500件
	内、50kW以上500kW未満	BEMS導入	150件	契約電力	15,000 kW	エネルギー管理支援サービス	150件
実績合計	BEMS導入	700件	契約電力	400,000 kW	エネルギー管理支援サービス	700件	
内、50kW以上500kW未満	BEMS導入	200件	契約電力	40,000 kW	エネルギー管理支援サービス	200件	

件数は、事業者の数ではなく拠点数を記載すること。

事業計画書(補助事業期間)

1. 事業計画立案者

事業者名(幹事社)	〇〇株式会社
コンソーシアム構成事業者	※コンソーシアムを構成している場合、全事業者を記載すること。 株式会社●● □□株式会社 株式会社△△

2. 事業計画概要

※事業計画の詳細及びその実効性を示す根拠資料(過去の実績、事業資源(拠点、人員)、中期計画など)を、必ず添付すること。

事業計画概要	補助事業期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社、コンソーシアムの強みやリソースをアグリゲータ事業にどのように活かすのかについて記載すること ・ 下記の導入目標、見込み数値を実現するための営業方針/方法を、 <ul style="list-style-type: none"> (1) 顧客基盤、顧客ターゲット (2) 販売方法(営業手法、告知戦略) (3) 販売体制(営業体制、販売体制) (4) 商品戦略(提供するシステム、機器・サービス、またはその価格)等に分類して、具体的に記載すること ・ 提供するエネルギー管理支援サービスの提供体制の実現性について記載すること ・ その他、本事業と併せてHEMS等を用いたデマンドレスポンス等のサービス提供計画がある場合、記載すること 																						
		<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>700</td> <td>件</td> <td>105,000</td> <td>合計</td> <td>kW</td> </tr> <tr> <td colspan="6">※見込み値については(様式4)に詳細を記載し、エビデンスがある場合は、それぞれ別途添付すること。※件数は、事業者の数ではなく、拠点数を記載すること。</td> </tr> <tr> <th>見込み値</th> <td>500</td> <td>件</td> <td>45,000</td> <td>合計</td> <td>kW</td> </tr> <tr> <td colspan="6">※見込み値は、事業期間を通じて、確実に導入が約束できる数字を記入すること。</td> </tr> </table>	目標値	700	件	105,000	合計	kW	※見込み値については(様式4)に詳細を記載し、エビデンスがある場合は、それぞれ別途添付すること。※件数は、事業者の数ではなく、拠点数を記載すること。						見込み値	500	件	45,000	合計	kW	※見込み値は、事業期間を通じて、確実に導入が約束できる数字を記入すること。			
目標値	700	件	105,000	合計	kW																			
※見込み値については(様式4)に詳細を記載し、エビデンスがある場合は、それぞれ別途添付すること。※件数は、事業者の数ではなく、拠点数を記載すること。																								
見込み値	500	件	45,000	合計	kW																			
※見込み値は、事業期間を通じて、確実に導入が約束できる数字を記入すること。																								
主な導入先見込み(業種、建物など)		コンビニ(約300店舗)、ホームセンター(約200店舗)、飲食店(約250店舗)、自治体、銀行、映画館等																						

3. 提供するBEMS ※導入予算は、補助率ごとに工事費を含んだ額を記入のこと。

No	システム・機器名称	導入予算(円)	補助率	No	システム・機器名称	導入予算(円)	補助率
1	〇〇〇〇システム	300~550万	1/2	6			
2	〇〇〇〇システムlite	50~150万	1/3	7			
3				8			
4				9			
5				10			

4. エネルギー管理支援サービス

※具体的に記すこと。また、カタログ、パンフレットなどを添付すること

エネルギー管理支援サービス概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費電力に対するメール ・ 電話警報の発令 ・ 電力消費量の前日予測 ・ 30分単位のデマンド予測 ・ 省エネ対策計画の策定 ・ 電気料金の合理化等 上記に加え、電力削減量15%保証契約を締結。また、緊急時の節電要請に協力した事業者に対しては、削減量に応じて値引き等のサービスを実施。	
	サービス料金の概算	月額1万円程度 ※契約電力量、管理点数によって変動

5. 事業実施体制

※1,000件或いは5万kWを達成するための、具体的なサービス提供体制を記載すること。
※コンソーシアムを組まない販売会社や工事会社も、販売・導入ネットワークの参考となるので、可能な限り記載すること。

体制図 ※本事業専任の担当者/事務局を設置する場合はその人数を記載

問い合わせ窓口	名称	〇〇コールセンター	連絡先	(〇〇) 〇〇〇〇-〇〇〇〇
	営業時間等	平日 9:00~17:00		
サービス提供エリア	<input checked="" type="checkbox"/> 北海道 <input checked="" type="checkbox"/> 東北 <input checked="" type="checkbox"/> 関東 <input checked="" type="checkbox"/> 甲信越 <input checked="" type="checkbox"/> 東海 <input checked="" type="checkbox"/> 関西			
	<input checked="" type="checkbox"/> 中国 <input checked="" type="checkbox"/> 四国 <input checked="" type="checkbox"/> 九州・沖縄		事業所数	9カ所
補助事業の運用計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金事業への参加実績や、補助金申請の実績の有無を記載すること ・ 専任の事務局の設置の有無や、設置する場合の人数や役割を記載すること ・ コンソーシアム間での情報連携方法や、営業部門等社内との協力体制等を記載すること 			
本事業に活用出来ると思われる資格、資格者の人数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業に活用出来ると思われる資格と、その資格を有する者の人数を記載すること 例) 建築業法上の免許 例) 電気工事主任技師●●名 例) エネルギー診断士●●名 			

事業計画書(補助事業終了後)

事業計画立案者

事業者名(幹事社)	〇〇株式会社
コンソーシアム構成事業者	※コンソーシアムを構成している場合、全事業者を記載すること。 株式会社●● □□株式会社 株式会社△△

6. 補助事業終了後の事業計画 ・将来事業計画の詳細及びその実現性を客観的に示す資料を必ず添付すること。

事業計画概要	<ul style="list-style-type: none">・本事業を踏まえ、今後のサービス展開と事業の体制強化について記載すること特に、以下の項目について、想定される課題及びその解決策が具体的にわかるように、必ず記載すること<ul style="list-style-type: none">(1) デマンドレスポンスに関する事業計画(2) 収集したデータの活用計画
--------	--

7. 国が行う節電への取組に対する協力等 ※関連資料がある場合、添付すること。

<ul style="list-style-type: none">(特に、以下のような項目について記載すること)・ビジネス・シナジー・プロポーザルのようなネガワット取引の実績がある場合、記載すること・スマートコミュニティ等、国や地方自治体の行う実証実験への参加実績がある場合、担当した役割や具体的な成果について記載すること
--

8. その他特記事項など ※関連資料がある場合、添付すること。

--

導入見込リスト (平成25年度) ※様式3の見込み値について作

期	NO	顧客詳細			契約電力 合計 (kW)	導入予定BEMS	導入予算 (工事費含む) 合計 (円)
		業種	企業名	事業所数			
4 月 6 月	1	金融	〇〇銀行	50件	2,500 kW	〇〇〇〇システム、〇〇〇〇システムlite	¥150,000,000
	2	小売	〇〇商店	100件	5,000 kW	〇〇〇〇システム、〇〇〇〇システムlite	¥300,000,000
	3	サービス	〇〇宅配便	30件	1,500 kW	〇〇〇〇システムlite	¥30,000,000
	4	飲食	〇〇レストラン	10件	500 kW	〇〇〇〇システム、〇〇〇〇システムlite	¥30,000,000
	5						
	6						
	7						
	小計			190件	9,500 kW		¥510,000,000
7 月 9 月	1	小売	〇〇商店	40件	2,000 kW	〇〇〇〇システム、〇〇〇〇システムlite	¥120,000,000
	2	小売	スーパー〇〇	30件	1,500 kW	〇〇〇〇システム、〇〇〇〇システムlite	¥90,000,000
	3	宿泊	ホテル〇〇	10件	500 kW	〇〇〇〇システム	¥50,000,000
	4	娯楽	〇〇シネマ	5件	250 kW	〇〇〇〇システムlite	¥5,000,000
	5	福祉	〇〇福祉センター	5件	250 kW	〇〇〇〇システムlite	¥5,000,000
	6						
	7						
	小計			90件	4,500 kW		¥270,000,000
1 0 月 1 2 月	1	金融	〇〇保険	50件	2,500 kW	〇〇〇〇システムlite	¥50,000,000
	2	小売	スーパー〇〇	30件	1,500 kW	〇〇〇〇システム、〇〇〇〇システムlite	¥90,000,000
	3	小売	〇〇マート	30件	1,500 kW	〇〇〇〇システム、〇〇〇〇システムlite	¥90,000,000
	4	不動産	〇〇不動産	10件	500 kW	〇〇〇〇システムlite	¥10,000,000
	5	教育	〇〇学習塾	20件	1,000 kW	〇〇〇〇システム、〇〇〇〇システムlite	¥60,000,000
	6						
	7						
	小計			140件	7,000 kW		¥300,000,000
1 月 3 月	1	金融	〇〇保険	40件	2,000 kW	〇〇〇〇システムlite	¥40,000,000
	2	小売り	〇〇マート	30件	1,500 kW	〇〇〇〇システム、〇〇〇〇システムlite	¥90,000,000
	3	サービス	〇〇クリーニング	20件	1,000 kW	〇〇〇〇システム、〇〇〇〇システムlite	¥60,000,000
	4	サービス	〇〇デザイン	20件	1,000 kW	〇〇〇〇システム、〇〇〇〇システムlite	¥60,000,000
	5						
	6						
	7						
	小計			110件	5,500 kW		¥250,000,000
合 計				530件	26,500 kW		¥1,330,000,000

※記載内容を裏付けるエビデンスがある場合、別途添付すること。

※顧客企業名は公表致しません。

※提案No. は、(様式3) 事業計画書に記した「提供するBEMS」のNo. と一致させること。

1. システム・機器概要

事業者名(幹事社)	〇〇株式会社					
コンソーシアム 構成事業者	株式会社●● □□株式会社 株式会社△△					
システム・機器名称	〇〇〇〇システムlite					
導入ターゲット	用途	店舗等・事務所等・ホテル等・学校等・病院等・飲食店等・集合住宅等 その他(銀行、映画館、ホームセンター、自治体等)				
	延床	100~5,000	m ²	契約電力	50~500	kW
	管理点数	1~3	点	導入予算	50~150	万円

2. システム・機器の特長

- 当該システム機器の提供可能時期を必ず記載すること。特に即日からの提供することが困難な場合は、設備投資計画を必ず提出すること。
- システム機器の特長を具体的に記載すること。(制御対象機器・対象とする建物の規模・種別等)
- システム機器構成において特に汎用性の高いOpenADR等に対応している場合、その対応状況等について記載すること。

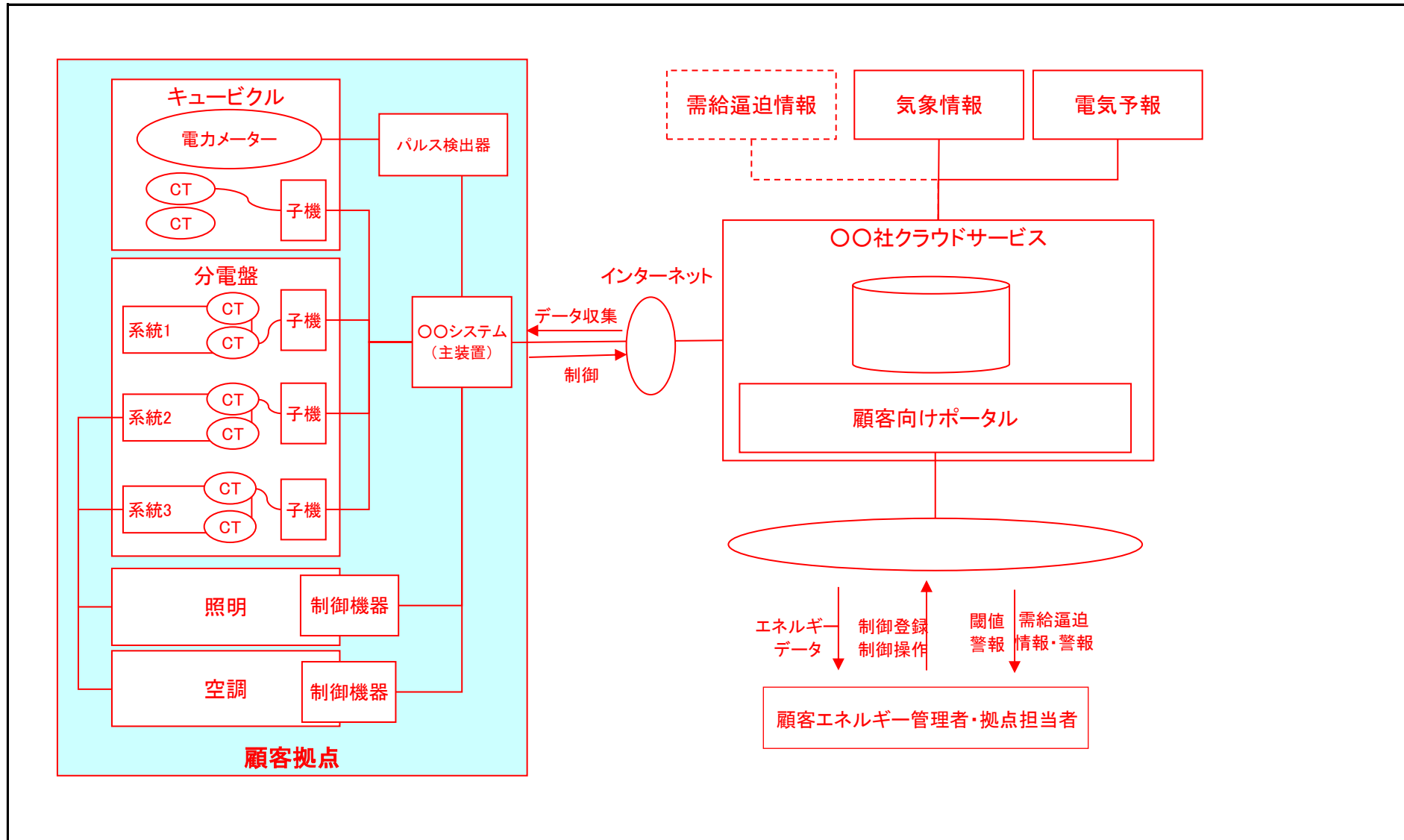
3. システム・機器が満たす機能

「BEMSアグリゲータ公募要領」の(別表1)を参照して、提案システム・機器が以下の項目の要求機能を満たしているかを確認欄にチェックし、その機能の概要について具体的に記すこと。

No	項目	条件	単位	確認欄	機能要件を満たす説明、条件や懸念点 等	
見える化(補助事業者側システム)						
1	電力の計測	計測範囲	●	—	✓	全体+1系統以上の計測が可能(最大120点で計測可能な系統数まで)
2		計測範囲の拡張性	●	10点	✓	最大120点までの計測可能
3		計測間隔	●	30分	✓	30分単位で計測可能
4	計測結果のデータ化	ローカル電力	●	30分	✓	30分単位で記録可能
5	計測データの送信	データの送信	●	—	✓	30分単位で送信可能
6	計測データの表示	導入拠点での表示	●	—	✓	インターネット経由で導入拠点端末(PC等)で表示可能
		遠隔での表示	●	—	✓	インターネット経由で導入拠点以外でも端末(PC等)表示可能
制御(補助事業者側システム)						
8	電気空調	(遠隔制御)	○	1	✓	顧客ポータル画面から遠隔での制御が可能
9		(自動制御)	△	—	✓	自動制御機能はなし
10		照明	(遠隔制御)	○	2	✓
11	デマンドの制御	デマンドピークの制御	●	—	✓	顧客の設定に応じて、デマンドピーク到達前に対象機器の制御が可能
12		緊急時の制御 ※人による制御も可	●	—	✓	顧客の理解に応じて、地域全体の需給逼迫時に対象機器の制御が可能(メール通知)
13		発報履歴の送信	●	—	✓	すべての制御履歴を記録
スマートメータとの連携						
14	スマートメータとの連携	スマートメータとの連携	△	—	✓	連携機能なし
管理(アグリゲータ側システム)						
15	課題の抽出	データサンプリング	●	60分	✓	30分単位でサンプリング可能(30分未満のローデータは一定期間保存後削除)
		過去データとの比較	●	—	✓	当該システム取得分のデータは30分単位で比較可能(過去データが月次の場合は月次比較のみ)
17	データの保存管理	計測データ等の保存	●	13か月	✓	指定期間の計測データの保存が可能(ただしサンプリングデータのみ)
		複数拠点の一括管理	●	—	✓	全拠点の一括管理可能
19	診断・結果	診断・結果	●	—	✓	全拠点の比較データをインターネット経由で閲覧可能
20	その他	外部接続環境の整備	●	—	✓	顧客のプロードバンド回線を利用したVPNで接続

条件欄の●は必須、○は1、2のうちいずれかを選択、△は任意。

4. システム・機器 構成図



5. システムを構成する機器・設備

※主要なシステムの構成・価格を記載すること。
※以下に書ききれない場合は、(別紙3)に記入すること。

No	機能	名称	メーカー	型番	必須	参考価格	備考
1	主装置	〇〇システム	〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇-〇〇	○	¥300,000	
2	計測器(子機)	〇〇シリーズ	〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇-〇〇	○	¥15,000	
3	制御機器	PLC	〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇-〇〇	○	¥50,000	
4	制御機器	マグネット(自動開閉器)	〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇-〇〇	○	¥15,000	
5	パルス計測器	パルス検出器	〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇-〇〇	○	¥10,000	
6	電流計測器	CT 5A	〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇-〇〇	○	¥3,000	
7	電流計測器	CT 50A	〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇-〇〇	○	¥3,000	
8	電流計測器	CT 100A	〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇-〇〇	○	¥4,000	
9	電流計測器	CT 200A	〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇-〇〇	○	¥5,000	
10	電流計測器	CT 400A	〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇-〇〇		¥6,000	
11							
12	※主要なシステムの構成・価格(補助事業者への販売価格)を記載すること。 ※4. システム・機器構成図との整合性が合うように記載すること。						
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

※提案No. は、(様式3) 事業計画書に記した「提供するBEMS」のNo. と一致させること。

1. システム・機器概要

事業者名 (幹事社)	〇〇株式会社					
コンソーシアム 構成事業者	株式会社〇〇 □□株式会社 株式会社△△					
システム・機器名称	〇〇〇〇システム					
導入ターゲット	用途	店舗等・事務所等・ホテル等・学校等・病院等・飲食店等・集合住宅等 其他 (銀行、映画館、ホームセンター、自治体等)				
	延床	100~5,000	m ²	契約電力	50~500	kW
	管理点数	4~50	点	導入予算	300~550	万円

2. システム・機器の特長

- ・当該システム機器の提供可能時期を必ず記載すること。即日提供が困難な場合は、設備投資計画を必ず提出すること。
 - ・システム機器の特長を具体的に記載すること。(制御対象機器・対象とする建物の規模・種別等)
 - ・システム機器構成において特に汎用性の高いOpenADR等に対応している場合、その対応状況等について記載すること。
- 補助率1/2のシステムを導入する際のエネルギー管理支援サービス内容
- ・補助率1/2の機能をどのようにエネルギー管理支援サービスで活用するか、明確に記述すること

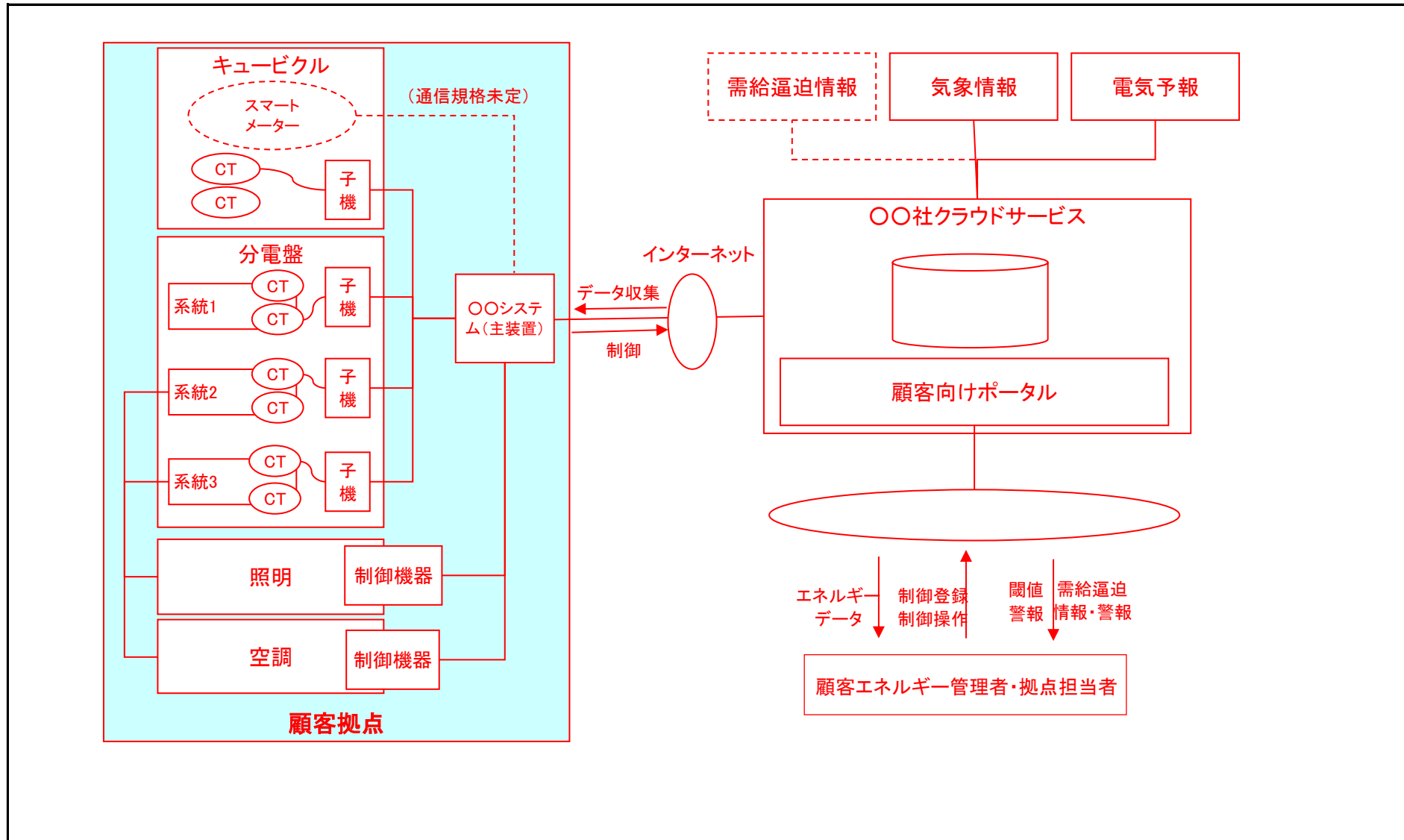
3. システム・機器が満たす機能

「BEMSアグリゲータ公募要領」の(別表1)を参照して、提案システム・機器が以下の項目の要求機能を満たしているかを確認欄にチェックし、その機能の概要について具体的に記すこと。

No	項目	条件	単位	確認欄	機能要件を満たす説明、条件や懸念点 等	
見える化 (補助事業者側システム)						
1	電力の計測	計測範囲	●	—	✓	全体+1系統以上の計測が可能 (最大120点で計測可能な系統数まで)
2		計測範囲の拡張性	●	50点	✓	最大120点までの計測可能
3		計測間隔	●	5分	✓	5分単位で計測可能
4	計測結果のデータ化	ローカル電力	●	5分	✓	5分単位で記録可能
5	計測データの送信	データの送信	●	10分	✓	5分単位で送信可能
6	計測データの表示	導入拠点での表示	●	—	✓	インターネット経由で導入拠点端末 (PC等) で表示可能
7		遠隔での表示	●	—	✓	インターネット経由で導入拠点以外でも端末 (PC等) 表示可能
制御 (補助事業者側システム)						
8	接続機器の制御	電気空調 (遠隔制御)	○	1	✓	顧客ポータル画面から遠隔での制御が可能
9		(自動制御)	○	1	✓	タイムスケジュールでの自動制御および閾値、需給逼迫時の自動制御が可能
10		照明 (遠隔制御)	○	2	✓	顧客ポータルからの遠隔制御、タイムスケジュールでの自動制御および閾値、需給逼迫時の自動制御が可能
11	デマンドの制御	デマンドピークの制御	●	—	✓	顧客の設定に応じて、デマンドピーク到達前に対象機器の制御が可能
12		緊急時の制御 ※自動制御	●	—	✓	顧客の了解に応じて、地域全体の需給逼迫時に対象機器の自動制御が可能
13		発報履歴の送信	●	—	✓	すべての制御履歴を記録
スマートメータとの連携						
14	スマートメータとの連携	スマートメータとの連携	●	—	✓	一般的な接続方法で連携可能なIFが公開された場合、可能
管理 (アグリゲータ側システム)						
15	課題の抽出	データサンプリング	●	60分	✓	30分単位でサンプリング可能 (30分未満のローデータは一定期間保存後削除)
16		過去データとの比較	●	—	✓	当該システム取得分のデータは30分単位で比較可能 (過去データが月次の場合は月次比較のみ)
17	データの保存管理	計測データ等の保存	●	13か月	✓	指定期間の計測データの保存が可能 (ただしサンプリングデータのみ)
18		複数拠点の一括管理	●	—	✓	全拠点の一括管理可能
19	診断・結果	診断・結果	●	—	✓	全拠点の比較データをインターネット経由で閲覧可能
20	その他	外部接続環境の整備	●	—	✓	顧客のプロードバンド回線を利用したVPNで接続

条件欄の●は必須、○は1、2のうちいずれかを選択、△は任意。

4. システム・機器 構成図



5. システムを構成する機器・設備

※主要なシステムの構成・価格を記載すること。
※以下に書ききれない場合は、(別紙3) に記入すること。

No	機能	名称	メーカー	型番	必須	参考価格	備考
1	主装置	〇〇システム	〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇-〇〇	○	¥300,000	
2	計測器 (子機)	〇〇シリーズ	〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇-〇〇	○	¥15,000	
3	制御機器	PLC	〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇-〇〇	○	¥50,000	
4	制御機器	マグネット (自動開閉器)	〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇-〇〇	○	¥15,000	
5	パルス計測器	パルス検出器	〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇-〇〇	○	¥10,000	
6	電流計測器	CT 5A	〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇-〇〇	○	¥3,000	
7	電流計測器	CT 50A	〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇-〇〇	○	¥3,000	
8	電流計測器	CT 100A	〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇-〇〇	○	¥4,000	
9	電流計測器	CT 200A	〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇-〇〇	○	¥5,000	
10	電流計測器	CT 400A	〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇-〇〇		¥6,000	
11							
12	※主要なシステムの構成・価格 (補助事業者への販売価格) を記載すること。 ※4. システム・機器構成図との整合性が合うように記載すること。						
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

システムを構成する機器・設備

No	機能	名称	メーカー	型番	必須	参考価格	備考
21	配線	電線 100/200V電源用	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇-〇〇	〇	¥150	メートル単価
22	配線	電線 VVF1.6 -2C	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇-〇〇	〇	¥100	メートル単価
23	配線	電線 機器、シールド D種設置	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇-〇〇		¥100	メートル単価
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							